

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 ハーモニック・ドライブ・システムズ
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹原 政勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 03-5471-7810

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,899	—	1,111	—	1,276	—	609	—
20年3月期第1四半期	4,769	4.0	1,157	△4.8	1,274	△4.8	719	△5.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5,983.87	—
20年3月期第1四半期	7,065.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	25,071	19,077	19,077	19,077	74.1	182,464.12
20年3月期	24,416	18,580	18,580	18,580	73.9	177,224.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 18,570百万円 20年3月期 18,037百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,400.00	—	4,600.00	8,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3,800.00	—	4,200.00	8,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,600	5.2	2,200	6.1	2,380	5.9	1,410	5.2	13,853.87
通期	20,000	4.1	4,730	7.1	5,100	7.6	3,130	14.2	30,753.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 105,277株 20年3月期 105,277株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,501株 20年3月期 3,500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 101,776株 20年3月期第1四半期 101,776株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。

2. 本資料に記載の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、自動車産業をはじめとする製造業の設備投資が堅調であったことから、産業用ロボット、工作機械用途の需要が全般に底堅く推移しました。

また、前連結会計年度の下期から需要が回復傾向にあったフラットパネルディスプレイ製造装置用途は、当第1四半期連結会計期間におきましても、引き続き良好な需要環境となりました。

一方、半導体製造装置用途は、前連結会計年度の夏場以降、国内及び北米市場において需要が低迷しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においても、回復を実感するには至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は48億99百万円(前年同期比2.7%増)となりました。なお、地域別の売上高は、国内売上高は前年同期比で9.7%増加、欧州売上高は9.7%減少、半導体製造装置用途の低迷と円高による為替換算の影響を受けた北米売上高は19.9%減少となりました。

損益面につきましては、製品構成の変化、人件費及び一般経費の増加などにより、営業利益は前年同期比3.9%減の11億11百万円、経常利益はドイツ国の関連会社に係る持分法投資利益の増加により、前年同期比0.2%増の12億76百万円となりました。四半期当期純利益につきましては、退任取締役に係る役員退職慰労金の特別加算金を特別損失に計上した影響などにより、前年同期比15.3%減の6億9百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

(日本)

半導体製造装置用途の需要が低迷しましたが、産業用ロボット用途、フラットパネルディスプレイ製造装置用途の需要が堅調に推移したことから、総じて良好な需要動向となりました。

この結果、売上高は42億25百万円、営業利益は11億56百万円となりました。

(北米)

北米市場の最大の需要先である半導体製造装置用途が低迷した影響を受け、全般に厳しい事業環境となりました。

この結果、売上高は6億73百万円、営業利益は52百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で6億54百万円増加し、250億71百万円となりました。これは、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が8億15百万円増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末比で1億57百万円増加し59億94百万円となりました。これは、法人税の納付による未払法人税等の減少があった一方で、投資有価証券の時価上昇に伴う繰延税金負債の増加があったことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で4億97百万円増加の190億77百万円となり、自己資本比率は73.9%から74.1%になりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、50億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払として7億12百万円の支出があった一方で、税金等調整前四半期純利益を11億60百万円計上したことなどにより、5億95百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21 百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に伴う支出が2億23百万円あった一方で、米国子会社が3ヶ月超の定期預金を解約したことによる収入が2億10百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出が4億68百万円あったことなどにより、4億82百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想は、当第1四半期の業績が概ね計画通りに進捗していることから、平成20年5月15日付の[平成21年3月期 決算短信]に記載の予想数値の見直しは行っておりません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、適時その内容を開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

税金費用の計算

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第1四半期連結会計期間においては、新規に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引がなかった為、通常の売買取引に準じ、リース資産として計上したものはありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,702,430	5,879,201
受取手形及び売掛金	5,789,887	5,665,975
有価証券	30,916	30,418
商品及び製品	149,766	134,675
仕掛品	532,520	520,671
原材料及び貯蔵品	576,633	592,872
繰延税金資産	149,513	348,034
その他	146,822	95,893
貸倒引当金	△5,681	△5,750
流動資産合計	13,072,808	13,261,992
固定資産		
有形固定資産	3,718,125	3,689,605
無形固定資産	109,754	109,606
投資その他の資産		
投資有価証券	5,388,932	4,491,226
関係会社株式	1,906,590	1,981,135
その他	880,882	888,918
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	8,170,405	7,355,280
固定資産合計	11,998,285	11,154,492
資産合計	25,071,094	24,416,485
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,941,397	2,019,833
短期借入金	20,000	25,200
1年内返済予定の長期借入金	29,356	30,803
未払法人税等	196,197	644,717
賞与引当金	187,284	518,042
役員賞与引当金	19,500	108,100
その他	1,597,454	781,400
流動負債合計	3,991,190	4,128,097
固定負債		
長期借入金	154,594	161,709
繰延税金負債	1,455,549	1,039,177
役員退職慰労引当金	314,742	432,677
その他の引当金	57,218	52,641
負ののれん	20,789	22,175
固定負債合計	2,002,894	1,708,380
負債合計	5,994,084	5,836,477

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	12,244,339	12,103,494
自己株式	△2,304,446	△2,304,188
株主資本合計	16,754,145	16,613,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705,488	1,171,352
為替換算調整勘定	110,835	252,360
評価・換算差額等合計	1,816,323	1,423,712
少数株主持分	506,541	542,735
純資産合計	19,077,009	18,580,007
負債純資産合計	25,071,094	24,416,485

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,899,852
売上原価	2,740,078
売上総利益	2,159,773
販売費及び一般管理費	1,047,811
営業利益	1,111,961
営業外収益	
受取利息	5,160
受取配当金	26,816
負ののれん償却額	1,385
持分法による投資利益	124,981
その他	13,246
営業外収益合計	171,591
営業外費用	
支払利息	1,804
補助金費用	2,473
その他	2,750
営業外費用合計	7,028
経常利益	1,276,523
特別利益	
固定資産売却益	1,909
特別利益合計	1,909
特別損失	
固定資産除却損	119
役員退職特別加算金	117,625
特別損失合計	117,744
税金等調整前四半期純利益	1,160,688
法人税、住民税及び事業税	264,016
法人税等調整額	260,940
法人税等合計	524,957
少数株主利益	26,714
四半期純利益	609,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,160,688
のれん償却額	498
負ののれん償却額	△1,385
減価償却費	96,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△117,934
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,600
受取利息	△5,160
受取配当金	△26,816
支払利息	1,804
持分法による投資損益(△は益)	△124,981
固定資産売却損益(△は益)	△1,909
固定資産除却損	119
売上債権の増減額(△は増加)	△168,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,105
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,446
その他	480,045
小計	1,115,676
利息及び配当金の受取額	31,532
持分法適用会社からの配当金の受取額	161,600
利息の支払額	△1,804
法人税等の支払額	△712,023
法人税等の還付額	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△489
有形固定資産の取得による支出	△223,822
有形固定資産の売却による収入	1,895
無形固定資産の取得による支出	△8,667
定期預金の預入による支出	△600
定期預金の払戻による収入	211,007
敷金及び保証金の差入による支出	△2,140
敷金及び保証金の回収による収入	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,578

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,000
短期借入金の返済による支出	△15,200
長期借入金の返済による支出	△8,561
自己株式の取得による支出	△258
配当金の支払額	△468,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,597
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,984,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,058,517

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、他の事業セグメントはありません。

【所在地別セグメント情報】

○当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,225,921	673,930	4,899,852	-	4,899,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209,213	-	209,213	(209,213)	-
計	4,435,135	673,930	5,109,066	(209,213)	4,899,852
営業費用	3,278,951	621,571	3,900,522	(112,632)	3,787,890
営業利益	1,156,183	52,359	1,208,543	(96,581)	1,111,961

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用の金額は94,276千円であり、その主なものは、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

○当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	欧州	北米	その他	計
海外売上高(千円)	332,042	673,930	23,298	1,029,272
連結売上高(千円)	-	-	-	4,899,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	13.8	0.5	21.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ドイツ

(2) 北米 米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
 (要約)前年同四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	4,769,764	100.0
売上原価	2,511,072	52.6
売上総利益	2,258,692	47.4
販売費及び一般管理費	1,101,396	23.1
営業利益	1,157,296	24.3
営業外収益	120,311	2.5
営業外費用	3,192	0.1
経常利益	1,274,414	26.7
特別利益	597	0.0
特別損失	266	0.0
税金等調整前四半期純利益	1,274,745	26.7
税金費用	528,744	11.1
少数株主利益	26,911	0.6
四半期純利益	719,090	15.1